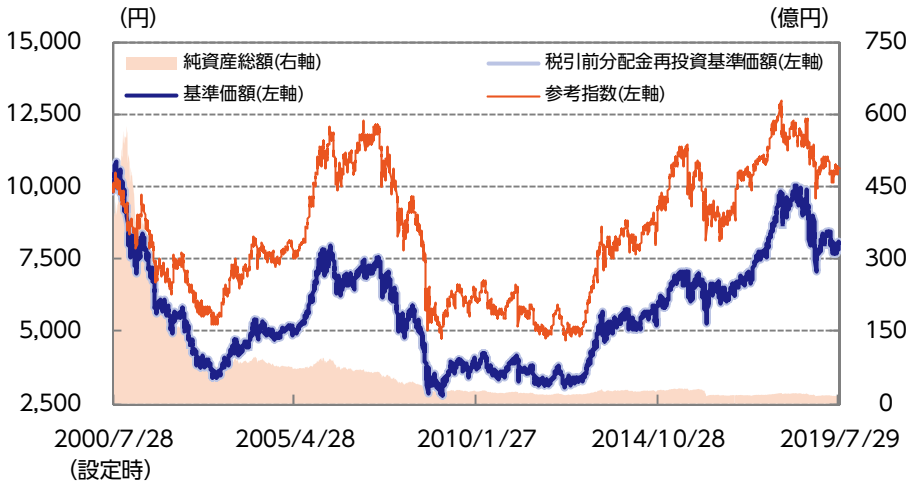


運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	8,036円
前月末比	271円
純資産総額	16億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第32期	2016年7月	0円
第33期	2017年1月	0円
第34期	2017年7月	0円
第35期	2018年1月	0円
第36期	2018年7月	0円
第37期	2019年1月	0円
第38期	2019年7月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.5%	- 4.4%	3.1%	- 17.6%	24.0%	- 19.6%
参考指数	0.9%	- 3.3%	- 0.1%	- 10.7%	18.3%	5.9%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
 ※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。
 ※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、TOPIXを参考指数として掲載しております。TOPIXは設定日前日の終値を起点として指数化しています。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	96.8%
うち現物	96.8%
うち先物	0.0%

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
1部上場	60	86.7%
2部上場	3	5.0%
ジャスダック	1	1.2%
その他	5	7.1%
合計	69	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	サービス業	18.4%
2	化学	13.5%
3	情報・通信業	12.5%
4	小売業	11.1%
5	機械	9.5%
6	不動産業	6.0%
7	電気機器	5.1%
8	その他製品	4.0%
9	精密機器	3.4%
10	建設業	3.2%

※対組入株式評価額比

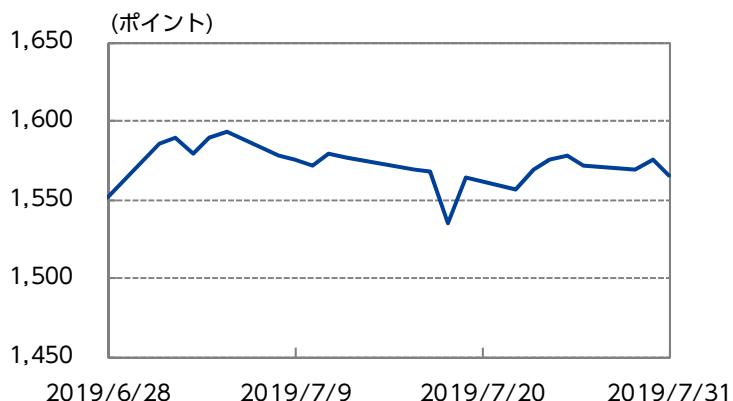
組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	銘柄解説
1	レオン自動機	機械	3.6%	包あん機、製パン機の専門メーカー。同社の機械は省人力化に資するだけでなく、より高付加価値な製品の製造も可能となるため、国内外での引き合いは強い。今後は特にアジアでの高い成長が期待される。
2	メニコン	精密機器	3.4%	日本初の角膜コンタクトレンズを開発。現在も専門として製造・販売を一貫して手がける。月額会員制の「メルスプラン」も好調。ドライアイを防ぐシリコーンハイドロゲルを使用した新製品による業績伸張が期待される。
3	エフピコ	化学	3.0%	食品トレイ、弁当・総菜容器の国内最大手。製品開発力、生産能力、物流網等において下位メーカーとの差は大きく、圧倒的なポジションを確立。中食市場の成長の恩恵をフルに享受し続け、安定した成長が続くことが期待される。
4	クミアイ化学工業	化学	2.9%	全農系の農薬専門メーカー。同社が開発した新型の除草剤「アクシーブ」が成長ドライバー。現在主力の北米市場では在庫調整が一巡し、再び引き合いが強くなってきている。
5	プレステージ・インターナショナル	サービス業	2.2%	コールセンターに強く、BPO（業務プロセスの一部を社外委託すること）事業を展開。自動車の事故対応や金融関連が主力。従業員の働きやすさの向上にいち早く取り組み、コールセンターでの働き手の確保で成果をあげている。
6	日産化学	化学	2.2%	化学品、電子材料、農薬、医薬と、バランスのとれた事業ポートフォリオが特徴。ニッチだが着実に成長できる分野に注力することで、安定した成長を続けている。
7	マツモトキヨシホールディングス	小売業	2.1%	都市型ドラッグストアの草分け。中小チェーンの買収により都市部への出店を強化。コスト構造の細かい見直しを継続しており、人件費等が上昇する中でも収益性を改善させている。
8	ゼンリン	情報・通信業	2.1%	地図情報最大手。新基幹システム構築のための大型投資が一巡し、同社が保有する圧倒的な地図情報のマネタイズ（収益事業化）手段が増加中。自動運転向けやドローン向け「空の地図」など、最新のテクノロジーとの親和性も高い。
9	メルカリ	情報・通信業	2.0%	消費者間で中古品を取引するフリーマーケット型の電子商取引（EC）プラットフォームを運営する。柔軟な組織運営によって、社内外のアイデアを素早く取り込み、顧客満足度を向上させる仕組みがあることを評価。
10	ビジョン	情報・通信業	2.0%	Wifiルーターレンタル事業が急成長。インバウンド（訪日外国人）や、アウトバウンド旅行者への認知も高まっており、需要拡大が続く。足もとでは最新鋭の翻訳機のレンタルも開始するなど、成長力の高まりが期待される。

※対組入株式評価額比

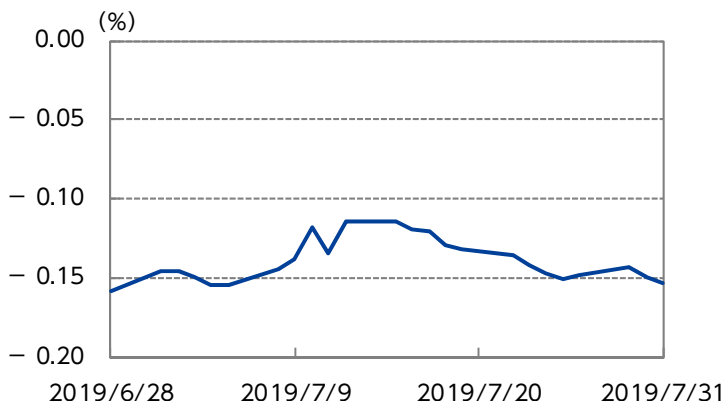
マーケットの状況

TOPIXの推移



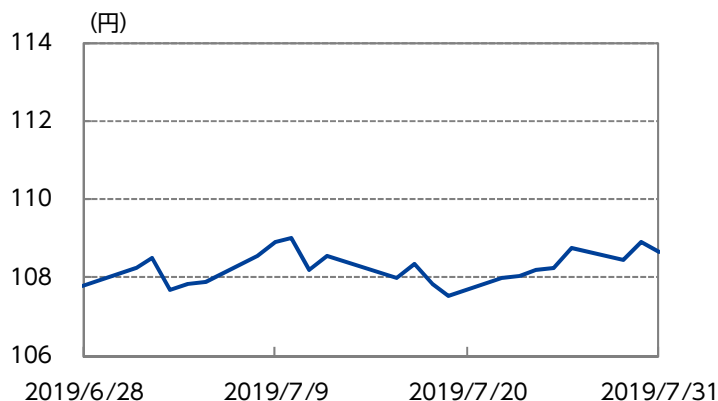
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

月初は、米中通商問題の協議継続や追加関税見送りに加えて、華為技術（ファーウェイ）への禁輸措置緩和や円安が好感され大きく上昇して始まりました。その後は、米雇用統計の発表や米連邦準備制度理事会（FRB）の議長証言を控えて、東証一部の売買代金は11営業日連続で2兆円を割り込み、方向感の乏しい展開となりました。18日には内外の企業業績を巡る懸念の高まりや円高進行から大きく下落しましたが、世界的な株高や半導体市況の改善期待等から上昇に転じました。月末にかけては、月末の米連邦公開市場委員会（FOMC）での金融政策の発表を控えて様子見姿勢が強まり、結局、日経平均株価の月末終値は21,521.53円（前月末比+245.61円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は1,565.14ポイント（前月末比+14.00ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は13,921.46ポイント（前月末比+97.80ポイント）となりました。

業種別では、保険業、海運業、水産・農林業、金属製品、情報・通信業などが上昇しましたが、鉄鋼、証券、商品先物取引業、石油・石炭製品、パルプ・紙、非鉄金属などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+1.2%、TOPIXが+0.9%、JPX日経インデックス400が+0.7%となりました。その他指数については、東証2部指数が+2.1%、日経ジャスダック平均が+2.3%、東証マザーズが+1.2%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は8,036円となり、前月末比+271円となりました。また、月間の基準価額騰落率は+3.49%となり、TOPIX（参考指数）騰落率（+0.90%）を上回りました。

組入銘柄では、メニコン（精密機器）、クミアイ化学工業（化学）、イオンファンタジー（サービス業）などが堅調に推移する一方で、ヨシムラ・フード・ホールディングス（食料品）、インフォマート（サービス業）、東映アニメーション（情報・通信業）などが軟調に推移しました。

今回は保有銘柄の一つである、エフピコ（化学）をご紹介します。

スーパーマーケットや食料品店などで使用される食品トレーの専門メーカーとして1962年に創業されたエフピコは、現在、同分野で国内トップシェアを有する会社です。

私たちがスーパーマーケットなどで購入する食料品には、多岐にわたる用途やデザインの食品トレーが使用されています。最もよく見るのはPSPと呼ばれるポリスチレン製の白いトレーで、魚や肉などに使用されています。

一方で、お弁当やお総菜のような加工食品向けでは、カラフルで見栄えのよい食品トレーや、そのままレンジで温められるものなどが増えてきています。これらは用途にあった素材と高度なフィルム加工・成形技術によって製造されており、同社が強みを有する領域です。

同社のもう一つの特徴はリサイクル事業への取り組みです。当社は1980年にはトレーの回収を開始し、1992年には回収したポリスチレン製の食品トレーをリサイクルし、「エコトレー」として再販する事業を開始しています。

今ではスーパーマーケットなどで当たり前に見られる食品トレーやペットボトルの回収ボックスですが、これらは同社が30年以上も前から地道にリサイクルの重要性を啓蒙し続けた結果、定着したものです。同社へ取材をしていると「製造者責任」という言葉がよくでてきますが、その言葉には大変な重みがあると感じました。

個食化や高齢化などを背景に中食市場は成長し続けており、食品トレーの市場規模も安定的な拡大を続けています。業界のリーディングカンパニーとして、環境や社会に配慮した製品サイクルの構築をめざす同社の取り組みは、今後とも評価され続けるであろうと考えています。

今後の見通しと運用方針

8月の国内株式市場は、横ばいで推移するとみています。

当月末にFRBによる利下げが発表されましたが、株式市場はすでに利下げを織り込んでおり、新たな好材料とはなりません。一方で、米国企業の第2四半期決算では引き続き堅調な業績が確認されており、米国株式市場が大きく調整するリスクは小さいと考えています。

国内企業の第1四半期決算は、事前の想定通り外需企業を中心に総じて低調な業績発表が相次いでいます。米中貿易戦争によって中国経済の景況感が悪化しているため、関連性の高い国内企業については業績回復の確信度は高まらない状況が続くと考えています。このため、8月の国内株市場は横ばいで推移するとみています。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当ファンドでは市場の方向性よりも個別企業の成長性や収益性の改善、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に重点をおいて銘柄を組み入れています。今後も当社の業績予想と市場における認識とのギャップに注目し、期待リターンが大きい企業群を中心に投資していく方針です。

ファンドの特色

- ①国内の証券取引所上場株式等の中から、「変身」する国内企業を厳選
- ②日本株アナリストチームおよびポートフォリオ・マネジャーによるリサーチを重視したアクティブ運用

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	1・7月の各25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2000年7月28日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.24%*（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。*消費税率が10%になった場合は、 3.3% となります。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.62%*（税抜1.5%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。*消費税率が10%になった場合は、 年率1.65% となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%*（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。*消費税率が10%になった場合は、年率0.011%となります。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： https://www.nam.co.jp/

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第6号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○			
みずほ証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三田証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第175号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(※)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。